

番号	質問概要	質問内容	回答者	回答
1	水質	水質調査について、排水処理方式が無放流から公共下水道への放流になるため、調査は実施しないとのことだが、公共下水道への放流でも例えばCODやBOD、リン、窒素といった水質への影響はあると思うが、いかがか。	熊谷市 環境推進課長	既存施設につきましては、発生している排水は焼却炉に噴霧し蒸発するようにしており、排水を別府沼及び用水路等に流しておりません。 新施設につきましては、発電を効率よく行うために炉の温度をできるだけ下げたくないという事情がございます。そのため、排水については炉に噴霧するのではなく、下水道に放流することに計画をしております。下水道への放流のため、別府沼や用水路への放流はなく、今回の環境影響調査では選定はしていませんが、下水道法上のBODやCOD等につきましては、基準を遵守いたします。
2	事業計画	施設概要に発電施設ありとのことだが、規模は公表できるか。	熊谷市 環境推進課長	計画段階ですが、約7,000世帯分の電力を賅えるだけの発電を見込んでおります。
3	環境影響調査	調査はごみ処理が通常稼働の時に実施したのか。	組合 業務課副参事	通常の稼働の状態にて調査をしております。
4	大気質	ダイオキシンの一番気になっている。通常、ダイオキシンは800度以下で発生する。ごみ焼却の際にどうしても立ち上がり800度以下になると思う。更に、煤を飛ばす際に煤からダイオキシンが発生する可能性は非常に高いと思っている。その中で、煙突高さが既存施設と同じ聞いたが、近くに小学校もある中でこの高さは如何なものかと思っている。考慮したほうがよいのではないかと。気圧が低い時、蒸気の流れを見ると非常に低いところにあると感じており、においもする。煤を飛ばす際には下に落ちると思っている。	熊谷市 環境推進課長	新施設に関しましては、排ガス処理の方法につきましても既存施設よりも最新の施設を導入いたしますので、現在より影響は確実に少なくなるかと考えております。 また、煙突に付着する煤等の対応については今後の検討事項でございまして、貴重なご意見として承りたいと思います。 一方、煙突高さにつきましては、航空法の関係上など総合的に判断し、59mが上限と検討しております。
5	事業計画	バグフィルタはどのぐらいの頻度で変える予定か。また、基準値等はあるか。	組合 業務課副参事	バグフィルタの交換につきましては、基準値内での処理ができていない状態である限りはそれを使用し、例えば破損が発生したり、数値に異常値が見えた際に調査をしながら、必要に応じて順次交換しております。 なお、具体的な基準はございません。
6	事業計画	処理能力の内訳の中に災害廃棄物というのが出てきているが、今回初めて出てきたような気がする。災害廃棄物とは何か。	組合 業務課副参事	処理能力の内訳につきましては、組合の計画の時点で災害廃棄物は計上させていただいております。埼玉県が策定した資料によりますと、熊谷市におきましては、荒川や利根川の洪水等が発生すると影響を及ぼされるエリアになっておりまして、その際に熊谷市内でどれぐらい災害廃棄物が出るかが試算されております。それを基に新施設で3年程度かけて処理をすることを見込み、数値化しております。
7	事業計画	深谷市のごみ回収車はもう来ないという理解でよいか。	熊谷市 環境推進課長	新施設稼働時は、原則熊谷市内のごみのみ受け入れることとなります。
8	大気質	最近、PFASという汚染物質が世界的に話題になっており、これが発がん性で人体に大きな影響を与えると聞いている。国内でも、全国250カ所程度で調査を行ったとのこと。近年、地下水にPFASが漏れ、大きな問題になっている状況の中で、埼玉県では影響は少ないようだが、今度、排水処理方式を下水道放流方式に変える時、下水道だけではなく、大気中にもPFASは当然排出されるという焼却場関連の記載を見た。現状、環境省では規制がないが、将来的には注意すべきものという印象で書かれている。将来的にこれに関しては、どのように考えていくのか。調査していくのか。	熊谷市 環境推進課長	PFASにつきましては、消火剤を撒くことが原因で地下水に浸透し水質汚濁が広がると聞いております。新たな問題を考えているが、新施設においても、そのような新たな問題が発生した場合は、国の動向を捉えながら、対応を検討してまいります。
9	事業計画	先の質問で、新施設の発電量は約7,000世帯分相当で、発電した電力は全量を施設内で消費だけではなく、余剰分は売電されると理解している。施設の運転費用については、毎年度の予算編成の中で賄われるのが基本的な考え方であると認識しているが、売電によって生じた収益については、別府地区に立地する施設から生じるものであることから、別府地区のために活用するのが筋ではないか。 別府地区は高齢者が多く、免許返納後の移動手段としては市バス等の公共交通機関が十分に機能していない。バスの本数が少なく、乗り継ぎも悪い。結果として利用しづらい状況になっている。また、別府地区では子どもが増加しており、将来性のある地域である一方、図書館などの公共施設が近隣になく、生活利便性が低い。移動図書館は来ているものの、常設施設がなく不便である。更に、別府公民館にあった行政窓口がなくなり、籠原駅方面まで行かなければならず、不便さが増している。 衛生センターは約50年にわたり別府地区が受け入れてきた経緯があり、今後更に50年我慢を強いられるのであれば、この地域のために行政として喜ぶようなことをやって欲しい。	熊谷市長	今のご意見は別府だけではなく、熊谷市中からいただいております。ただ、そういったことに関しては、しっかりと予算の中で対応できるように努力させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。
10	アクアピア2(意見)	周辺施設の整備についても億単位の施設の計画と思うため、大変ありがたい。ただ、「仏作って魂入れず」のように、ハード面の整備だけではなく、地域住民が主体的に参画し楽しめるような利用方法をイベント等を通じて作り上げて行きたいと思う。	-	-
11	事業計画	別府地区の住民は40年以上既存施設であまりメリットを見いだせていない。更に、これから体育館も別府荘も廃止になるため寂しいと思っっている。コミュニティ施設があると非常に嬉しいし、こういった施設は作っただけになってしまうので、別府地区の住民にとって新施設が設置されることのメリットをエビデンスとして残して欲しい。	熊谷市 環境推進課長	熊谷市では、別府沼公園を含めたこのエリアにつきましては「子どもから高齢者まで幅広い世代が子育てや健康増進のために利用できる拠点」として整備したいと考えております。屋内水泳プールを備えた(仮称)アクアピア2の整備もその一環でありまして、新施設から余熱の供給を受ける省エネに配慮した施設になる予定です。 また、新施設は高い耐震性、耐水性並びに発電施設、余熱供給施設を備えていることから、大規模災害時における避難所としての機能を持たせることを検討しております。大規模災害により電気、ガス等の供給インフラが機能しない場合におきましてもごみの焼却が可能である限り、当施設から電気及び熱の供給が可能であることは避難所として非常に有効であると考えております。
12	事業計画	売電はどのような契約か。	熊谷市 環境推進課長	売電方法につきましては、方法や契約は現在検討中でございます。
13	事業計画(意見)	売電について、蒸気の不安定により売電収益が得られず、むしろ逆に電力購入のコストが発生するパターンも多いと考えている。そうすると、本来利益となるものが出なくなる。(仮称)アクアピア2の事業は良いとは考えているが、将来的に維持費等の負担増を懸念している。そこにお金を投じてしまい、別府地区にあまりリターンがない未来しか見えない。そういった意味でも、別府地区にどれだけメリットがあるかはきちんと表してほしい。	-	-

番号	質問概要	質問内容	回答者	回答
14	アクアピア2	(仮称)アクアピア2はどこに作る予定か。	熊谷市 公園緑地課長	新施設の周辺かつ市所有の土地内で検討を進めます。本日の説明では、令和14年度オープンに向けスタートを切ったという報告ですので、具体的な場所や内容につきましては、来年度皆様からのご意見を伺いながら決めていきたいと考えております。
15	別府荘	別府荘の廃止に伴い、代替として他の老人福祉センター(ひかわ荘・江南荘)への送迎バスを運行するとの説明があるが、実際に利用する住民はほとんどいないと考える。住民を納得させるための形式的な対応に過ぎず、最初から「代替措置なし」と明言した方が誠実である。このような欺瞞的なやり方は改めるべき。	熊谷市 長寿いきがい課長	現在、江南荘の修繕工事を実施しており、他の老人福祉センターへの送迎を実施しています。1日最大9名、平均6名程度ですが、他の老人福祉センター(上之荘、ひかわ荘、別府荘)に送迎で利用されている方もいらっしゃいます。今後、別府荘が休館になることに伴い、送迎バスも一定の利用があると見込んでおります。
16	別府荘	送迎バスの運行は費用対効果が悪く、赤字になると考える。それよりも、市内の温泉施設やスパの無料利用券を配布した方が、高齢者に喜ばれるのではないか。	熊谷市 長寿いきがい課長	現在、さくら湯の入浴に係る高齢者サービスもございまして、市のHP等でもご案内させていただいているところです。また、費用対効果につきましては、令和8年度の利用状況を踏まえ、今後の必要性を勘案し、進めていきたいと考えております。
17	事業計画 (意見)	昔の友人が、東京都でごみの焼却場の管理運営をやっている。その方の話やネットの情報を踏まえると、ごみ焼却施設は単にごみを燃やすだけでなく、タービン発電による売電収益が自治体経営に大きく寄与すると考えている。ごみは人間生活から必然的に発生する資源であり、石油やLNGの購入等が不要な「究極の循環型資源」として活用できると考えている。発電した電力を住民に還元できる点で、将来性のある施設として期待している。将来の市の経営に資するような新施設の建設は住民として賛成である。	-	-
18	アクアピア2	(仮称)アクアピア2について、焼却施設の余熱を利用してプール施設とするとのことだが、温湯施設を併設する考えはあるか。深谷市では同様のごみ焼却施設を活用し、プールとお風呂を備えた施設を運営しており、市内外で利用料金に差をつけることで収益を上げている。新施設でも同様の収益化を検討しているか。	熊谷市 公園緑地課長	プール施設は大前提として計画しておりますが、その他については、来年度以降にワークショップ等を通じて地元住民を含めた皆さんと議論しながら決定していく予定です。建物の規模には限界があるため、市民に最も喜ばれる施設内容を一緒に検討してまいりたいと考えております。
19	組合解散の経緯	去年2月に組合が解散することになり、それから丸一年経過しているが、なぜこのような説明会を実施するのに1年間もかかったのか。また、組合が解散となる前になぜこのような説明会が開けなかったのか。市の体制として、今後全ての事業に大してそれらが担保されない限り、信用が持てないと考えている市民はいると思う。責任課(環境推進課)としてどのようなスタンス・立ち位置で責任を取るのか明確にすべきであり、そうでなければこれまでの答弁が全て信用できなくなる。謝って済む話ではない。	熊谷市長	組合の解散につきましては、昨年3月の議会にて方針決定がされましたが、正式な議決は昨年6月の市議会でございます。よって、実質的には約8ヶ月の準備期間となりました。その間、新施設整備が市単独事業となったため、炉のサイズを含む全ての計画を一から見直す必要がございました。データ変更もあり、曖昧なまま住民の皆様へご説明はできなかったため、資料が全て揃った段階で説明会を開催することいたしました。
20	事業計画	今回の一連の事業について、総合的に責任を持つ部署はどこか。	熊谷市 環境推進課長	環境推進課でございます。
21	事業計画	当初計画から予算が442億円に増加している中、今年4月には国交省が労務単価を約14%引き上げることを決定しているが、現計画に反映されていないのではないか。今後、更に事業費が膨らみ、最終的に600億円程度になる可能性もあると考える。令和14年度の供用開始をどの程度担保できるのか。また新単価を反映した場合の総事業費がいくらになるのか。	熊谷市長	大変申し訳ございませんが、現時点の数字は7年後の最終的な数字ではなく、今後の人件費・資材高騰に応じてスライドする可能性は含んでおります。例えば、子育て支援施設「くまキッズ」も当初40数億円から約15～16億円増加しております。ただし、ごみ処理施設は「費用が上がったからやめる」という選択肢がない必要不可欠な施設と考えております。また、インフレにより税収も増加するため、最終的には対応可能と考えております。
22	事業計画	市長が仰ったとおり、ごみ焼却施設は社会的に必要不可欠でありながら、「NIMBY(Not In My Back Yard:自分の裏庭には作りたくない)施設」として敬遠されがちである。そのような中、自身の父親も過去に焼却場建設に賛成した一人と思っており、先人たちの勇氣に敬意を表している。環境省も地元住民に密着した施設整備を推奨していることから、地元住民の希望や意見を尊重し、単なるハコモノ整備に終わらず、地域および市全体の活性化につながる施設となるよう、住民としても協力したいと考えている。	熊谷市長	市長就任前は市長が住民説明会に出席していなかったと記憶しておりますが、就任後は積極的に参加し、住民の声に耳を傾け続けております。今後も住民が寂しい思いをしないよう、しっかりと受け止めてまいります。
23	組合解散の経緯	熊谷市、深谷市、寄居町の3市町で共同運営していた組合が、なぜ急に解散することになったのか。	熊谷市長	組合の解散の経緯といたしましては、ごみ処理に関して民間活用等の方針の違いによる問題があり、結果として各市町がそれぞれの道を選ぶこととなりました。熊谷市は人口約19万人を抱え、市内に民間の大規模焼却施設もございませんので、自前で施設を建設する必要があると判断いたしました。
24	組合解散の経緯 (意見)	ごみ処理施設とは別領域になると考えているが、現在火葬場が全国的に問題になっている。東京都では、火葬場が中国企業に買収されるなどで、費用が高騰している事例がある。基本的に民間企業は、将来的な経営状況の変化や外資への売却リスクがあると考えている。ごみ処理は住民サービスであり、損得で判断すべきではないと考えている。行政が責任を持って安定的にサービスを提供することが住民のためになる。様々な意見はあるが、自治体が踏ん張って責任を持ち続ける姿勢は住民としてありがたく、継続して欲しい。	-	-

番号	質問概要	質問内容	回答者	回答
1	事業計画	処理能力が大きい施設はコストが高いとのことだが、熊谷市は埼玉県の中で2番目に1人当たりのごみの量が多く、減らせる要素があると考えている。この処理能力はどう計算されているか。今後、1人当たりのごみ処理量が減っていけば、処理能力は上げてよく、コスト的にも非常に助かると考える。	熊谷市 環境推進課長	処理能力198t/日の算出根拠につきましては、環境省における「令和10年度以降に新たに着工する一般廃棄物焼却施設の整備に係る規模の算定規則」の1人1日平均計画ごみ量の算定方法に基づいております。令和2年度のごみ搬入量の実績から16%の削減を見込んだごみ量を、令和14年度の推計ごみ搬入量として算出しております。 なお、令和2年度1人当たりのごみ搬入量は989g、そこから16%削減し、令和14年度は831gとなり、それに基づいて設定しております。熊谷市といたしましても、今後ごみ減量化対策をより一層進めてまいります。
2	事業計画	市の将来的なごみ処理計画とも整合しているか。	熊谷市 環境推進課長	計画自体は定まってないのですが、今後より細かい分別を進めていかないと計画処理量に追いつかないため、当然進めるべきと考えております。
3	交通量	交通量調査について、新堀尾島線のみ調査を実施しているが、国道17号深谷バイパスからの下り線を通っての搬入ルートにて調査を実施しなかったのは何故か。	組合 業務課副参事	現在、熊谷市のごみについては別府と江南で処理させていただいているところですが、今回別府に1つになることで、江南で処理していたごみが別府に運ばれてくるようになります。主な搬入ルートを考慮した際、国道17号の増加量、新堀尾島線の増加量を検討したところ、今回の調査におきましては、影響が大きいと思われる新堀尾島線を調査地点として設定いたしました。
4	事業計画	今回は現在の衛生センターの敷地及び別府農村広場を建設候補地としているとのことだが、別府農村広場は昔別府地区の圃場整備事業、土地区画整理事業で生み出して設置されたと思うが、そこへ衛生センターの一部が入っても問題ないのか。	熊谷市 環境推進課長	別府農村広場につきましては、圃場整備で生み出された土地であるということ承知しております。ただし、既に焼却施設の建設場所として都市計画決定を受けておりますので、妥当と考えております。
5	事業計画	処理能力について、市の計画では処理人口が17万8297人となっているが、組合の計画は19万8945人で、約2万人減少しているのは、深谷市の一部が除かれたということと、供用開始予定の令和14年度の人口推計で算出しているのか。	熊谷市 環境推進課長	深谷市の一部(概ね幡羅地区)が抜けたこと、また供用開始が2年ほど遅れていますので、その人口減少を見込んでこの数字となっております。
6	事業計画	処理方式について、全連続燃焼式ストーカ炉の詳細を教えてください。	組合 業務課副参事	基本的には一度バーナー等を使って火をつけ、ごみの火で継続して燃焼を続けながらごみを補充し燃す方式です。一度火がつけば、追加で助燃剤等が基本要らない方式のため、CO ₂ 削減も見込める方式となっております。 構造的には、ごみが熱で乾燥させながら移動する床で押し出され、燃されるイメージです。 また、ストーカ炉は全国的に一番普及している方式であるため、引き続き熊谷市でも採用していくというものです。
7	事業計画	建設費について、約442億円とのことだが、財源については補助金や交付金等が環境省などからあるのか。	熊谷市 環境推進課長	建設費につきましては、循環型社会形成推進交付金というのがあり、対象事業費の1/3である概ね100億円が充てられることになっております。
8	その他	3月2日から3月31日まで、一般車両が搬入停止と看板があちこちにあるが、これはどういう理由か。	組合 業務課長	搬入停止をお願いしている施設は熊谷衛生センターの第1工場、普段、破碎ごみを搬入される方にご利用いただく工場ですが、2炉のうち1炉で計画的な工事を予定しておりました。そこに加えて、先月末にもう1炉で不具合が新たに発生し、応急修繕が必要となり、破碎ごみをお受けすることが難しい状況となっております。 収集ごみの受入はどうしても継続していく必要がありますので、大変ご不便をおかけいたしますが、1カ月間ご協力をお願いしております。
9	公害防止基準	新施設における排出ガスについて、環境省等が指定している各項目の基準値はどこに載っているか。	組合 業務課副参事	今回設定した基準に係る国の法令基準値につきまして、概要版の2ページ下にある表にご覧いただけます。表中に公害防止基準が記載されておりますが、新施設における各項目の法令基準値につきましては、窒素酸化物:250ppm、硫黄酸化物:3511ppm、ばいじん:0.04g/m ³ N、ダイオキシン類:0.1ng-TEQ/m ³ N、水銀:新施設の場合30μg/m ³ N、塩化水素:700ppm、です。
10	大気質	大気質調査の測定地点について、別府地区の増田あたりの測定をしてもいいのではないかと。明戸公民館と太田公民館では距離が遠く、基準値が見づらいのではないかと。	組合 業務課副参事	今回の測定地点の選定理由につきましては、周辺の年間風向が主に北西や西北西です。その上で、ポイントを設定しております。 今回、ご説明した結果につきましては、新施設が設置された後に稼働した際、煙突から排ガスが排出されますが、それが周辺にどのように拡散しているかを、シミュレーションにて計算しております。そのための現況調査として地点を選定させていただきました。 測定点での調査結果を基に、年間風向を踏まえ、新施設が稼働した後、この周辺に煙突から出た排出ガスがどのように広がっていくかを予測評価しまして、その結果が保全目標を満足することにつきまして、今回ご説明させていただきます。
11	環境保全措置	排出ガス量が年間どのくらい蓄積されているかが住民の健康に対して非常に大事と考えている。新施設は長年使われるため、毎年蓄積量も測定すべきではないか。または、住民の健康を定期的に調べることも大事ではないか。そのような考えを持ち、新施設を計画することがこれからの住民にとって非常に大事ではないか。健康被害が出てから検査するのではなく、事前に計画しコントロールしていくということが大事ではないか。	熊谷市 環境推進課長	新施設につきましては、熊谷市で責任を持って建設するものであり、供用開始後に煙突から出る排ガスについては、法に定めに沿って測定させていただき、順次公表させていただきます。 なお、既存施設においても定められた測定回数、測定項目、結果自体は満たしているため、健康被害等につきましては、基準を満たしている限りは影響がないものと考えております。 健康被害の状況につきまして、地元の方々からの心配の声は承知しておりますが、蓄積量や健康被害に対する調査の実施可否につきましては、今現状ではお答えすることはできません。
12	事業計画	ごみ受け入れを有料にすることや戸別集荷にするなど、熊谷市としてごみをいかに減らすかというのはいか計画はあるか。他自治体では、そのことでごみ発生量が急激に減ったというニュースを見たことがある。	熊谷市 環境推進課長	ごみ焼却に関して、一番問題となるのは生ごみと紙類の処理です。 生ごみは水分を含んでいる関係し中々燃えにくいので、現在もコンポストや、電気式の生ごみ処理機などに対して補助金を出すなど、生ごみを燃えるごみとして出さないような方策を進めております。今後もより一層進めていけるように努力してまいります。また、紙類につきましても、「雑紙回収キャンペーン」など実施し周知の徹底を行っております。今後もこういったものが焼却炉に入らないような施策をより一層取り組んでまいります。 また有料化につきまして、ごみ削減の有効な手段であると考えていますが、市民の皆様にご負担をかけるため、今後も他市の状況等を見ながら検討してまいります。

番号	質問概要	質問内容	回答者	回答
13	事業計画	設置される煙突について、59mという中途半端な高さではなく、長ければ長いほどいいと思っているが、これは航空法か何か。	熊谷市 環境推進課長	おっしゃるとおり、59mというのは航空法の関係でございます。煙突は高くすればするほど、拡散する可能性はございますが、耐震性やコストの関係も勘案し、総合的に判断した上で59mという高さに設定しております。
14	その他(意見)	雑紙の分別方法の冊子が難しいため、分かり易くして頂きたい。	-	-
15	事業計画	世間では、プラスチック製容器包装を可燃ごみから変えようとしている。熊谷市では、いつからプラスチック製容器包装を資源化しようと考えているのか。東京23区や近隣市町村でも取り組んでいる自治体はある。熊谷市が時代遅れにならないように頑張ってもらいたい。	熊谷市 環境推進課長	プラスチックの容器包装のリサイクルにつきましては、避けて通れない問題であるという認識はございます。もちろん検討中の段階ですが、いつ開始するかという結論には達していません。
16	事業計画	豊島区の清掃工場はサンシャイン60並みの高さの煙突がある。国に対して煙突の高さをもう少し上げることが望めるのであれば、煙突からのガスが散乱してよい状況が得られるのではないのか。	熊谷市 環境推進課長	都内の清掃工場では200mを超えている煙突もあることを承知しております。ただ、新施設の規模では、煙突を59m以上に高くしたとしても、排出量の関係から汚染物質の飛散距離等にはほとんど影響がないという結果が出ていることや、耐震性などの関係で、現在の計画である59mが一番最適と考えております。
17	事業計画	熊谷市も毎年夏は暑い日が続いており、地球温暖化というのはどうにもならない事実であると考えている。新施設設置に伴い、地球温暖化についてどう考えるのか。	熊谷市 環境推進課長	新施設においては、発電施設と余熱供給施設を設置いたします。それによる温室効果ガスやCO ₂ の削減はかなりの量があると見込んでおります。
18	環境保全措置	大気汚染の調査について、機械を設置して誰でもそれを見れば測定結果が把握できるような良い機械が置けるのか。施設の東側に別府小学校があるが、外を見てみると結構東側に風が吹き、煙が飛んでいると思っている。近くにそういう機械を置くことはできるのか。	熊谷市 環境推進課長	施設の外に数値を出す電光掲示板を設置することが近年の施設のトレンドですので、新施設についても時間差が無く測定結果の表示ができるよう検討しております。
19	事業計画	今後、周辺住民が納得したということで示されたスケジュールで進めるとのことか。	熊谷市 環境推進課長	熊谷市といたしましては、令和14年4月の供用開始を目指してこのスケジュールで進めさせていただきたいと考えております。ただし、今後も実際に事業者が決まり、工事が入る段階になりましたら、適宜住民の方に説明をさせていただきたいと考えております。
20	事業計画	この周辺は高齢者が非常に多く、世の中の流れで免許返納も進む中、交通の便が悪い。別府公民館の行政窓口の廃止、別府体育館・別府荘の閉鎖など、生活利便性が低下している。道路補修も後回しにされている一方で、衛生センターは新しく建設されるという話になっている。50年間ずっとここにあった施設がまたこの先50年我々の地域に残るといのは、住民に対する平等性に欠けるのではないのか。衛生センターも順番に別の地区に持っていきは良いのではないのか。市の考えとして、既に別府に作るの前提条件で物事が進んでいると感じている。先に健康被害について質問があったが、健康被害についての調査もしようという話もない。周辺住民に気持ちよく衛生センターの更新を受け入れてもらうため、市は何をしてくれるのか。この話を聞いていて一番納得できない。次の説明会では、この地区の人たちに対するメリットを条件として持ってきた中で、気持ちよく受け入れられるような話をして欲しい。	熊谷市 環境推進課長	熊谷市といたしましては、別府地区を「子どもから高齢者まで幅広い世代の方々が子育てや健康増進のために利用できる拠点」として整備したいと考えております。屋内水泳プールを備えた(仮称)アクアピア2の整備もその一環であり、焼却施設からの余熱供給を受ける省エネに配慮した施設となる予定でございます。また、新施設につきましては、高い耐震性、耐水性、及び発電施設、余熱供給施設を備えていることから、大規模災害時における避難所としての機能を持たせることも検討しております。大規模災害により、電気やガス等の供給インフラが機能しない場合におきましても、ごみ焼却が可能な限り、当施設から電気、熱の供給が可能であることは避難所として非常に有効であると考えております。
21	別府荘	別府荘は3月31日で閉鎖、その後他の老人福祉センターへの送迎を予定しているとのことだが、熊谷市あるいは社会福祉協議会で運営している老人福祉センターはどこがあるのか。	熊谷市 長寿いきがい課長	上之荘とひかわ荘と江南荘がございます。
22	別府荘	現在、江南荘は江南清掃センターの余熱を利用して老人福祉センターを運営しているが、令和14年度からはどのように運営するのか。	熊谷市 長寿いきがい課長	現在、江南荘は耐震補強工事を実施しておりまして、今年3月末までに完成予定としております。江南清掃センターの廃止に伴いまして、江南荘のお湯の供給設備も廃止されるため、江南荘の給湯ボイラも改修予定です。
23	環境影響調査項目	概要版の2「環境影響調査項目」の大気質について、表中の黒丸は調査をしましたという意味か。また、その結果がp3(2)の「施設の稼働に伴う大気質」か。	組合 業務課副参事	お見込みのとおりでして、p3にお示しをしている予測結果が環境保全目標を満足するというご説明をさせていただいております。
24	その他	管理者のほうで施設内に設置されている大気汚染物質等の処理設備の見学会を開催し、周辺住民の暮らしに支障はないといったようなアピールとしては如何か。焼却施設が近くにあるのは嫌だが、焼却施設をどこかでやらなくてはいけないと思うので、安全なものを設置いただきたい。	熊谷市 環境推進課長	来年度以降に新施設のイメージを住民の皆様にもイメージしていただけるような見学会等を実施することを検討しております。

質問	質問概要	質問内容	回答者	回答
1	大気質	環境調査について、幡羅地区で現地調査を実施していないため、南風が吹いた際に幡羅地区にどう影響があるかわからない。大気汚染に関しては、深谷市も非常に関係すると思う。明戸公民館では実施しているが、何故幡羅地区で実施していないのか。幡羅地区は住宅地が多く存在している。一方で、明戸公民館のほうは住宅地はない。ないところで実施しても意味がないのではないかと。幡羅地区は1つも測定地がない。熊谷市の事業だから深谷市は関係ないということを感じているように感じる。	組合 業務課副参事	仰ったとおり、深谷市では明戸公民館にて調査を実施しております。合計4カ所で行っておりますが、基本的には各方向に1カ所設置し、4カ所の実測結果をもとに、それを面的評価にて等高線のような形でシミュレーションを実施しております。大気質の予測につきましては、1年通して季節ごとに調査を実施し、年間の風向を把握した中でのシミュレーションを実施しております。幡羅地区での現地調査は実施しておりませんが、シミュレーションにて数値を網羅しております。なお、調査地点につきましては、4年前の住民説明会にて組合のほうで説明させていただいた際と同様の地点であり、熊谷市は引き続き今回の評価を実施しております。今回の評価結果は現状の数値ではなく、新施設からの排ガスが煙突からどのように周辺に広がっていくかを把握し、それに対して評価の上問題ないというのが、今お手元を示させていただいた資料でございます。
2	大気質	今回、半径3km以内を対象に住民説明会をしているのであれば、当然幡羅地区での現地調査があつていいと思う。今後、新施設が設置された後でも良いので、幡羅地区の調査を実施いただきたい。	熊谷市 環境推進課長	設置後の調査につきまして、煙突からの排ガスにつきましては、法で定められた基準よりも低い目標を基準値として定め、熊谷市として責任を持って厳密に測定していく予定です。一方、周辺における大気調査につきましては、実施可否含め現時点でお答えすることはできません。
3	事業計画	令和14年3月までは我々も既存施設が使えるということで、間違いないか。	熊谷市 環境推進課長	令和14年3月までは組合で既存施設を運営していきますので、今までどおり幡羅地区の方も熊谷衛生センターに搬入することは可能です。
4	事業計画	幡羅官衛遺跡群について、熊谷市と深谷市で整備基本計画ができたところだが、新施設が設置されることによって今後の発展に影響はあるか。	組合 業務課副参事	新施設及び現施設の設置位置は、横間渠遺跡が周辺に分布しており、質問のありました遺跡とは異なるエリアのため、影響はございません。
5	事業計画	深谷市の場合、ごみ収集車は緑ナンバーで行われていることが多いと思うが、別府は白ナンバーが多いと見受けられる。運用についてはどのような形で保障されるか。	熊谷市 環境推進課長	既存施設に搬入するバックカーについては、全て熊谷市が許可している業者であり、加えて熊谷市が委託しているごみ業者のみとなっております。ナンバーの色にかかわらず、許可されている業者のみが搬入することになっております。
6	事業計画	既存施設には現在も一般車両が搬入しており非常に便利と感じているが、令和14年度からそれができないというのはおかしいのではないかと。個人的にも熊谷と深谷は様々な面で近いので応援していた。今回の説明会の対象となる3km圏内の図面を見た時にも、この地区は特別に扱われると思っていた。隣同士の市として普段は協力を依頼されるが、今度は熊谷市単独を対象として深谷市は我慢してくれと言われていたのと同じである。是非、隣同士の市として、近場については利用できる方向に調整してもらえないか。	組合 業務課副参事	原則として、ごみ処理につきましては、法律に基づき各市町村ごとの処理を義務付けられております。熊谷市、深谷市、寄居町につきましては、令和14年3月までは組合として大きな範囲の中でごみ処理を実施することとしております。よって、幡羅地区の皆様が最寄の既存施設へごみを搬入できる状況となっております。一方、今後各市町でごみ処理をすることとなりますと、深谷市のごみは深谷市が行政として責任を持って処理を行わなければならない原則となってしまうため、お気持ちは理解しておりますが、深谷市の皆様のごみは深谷市で処理をすることとなります。
7	事業計画	焼却灰についてはどのような処理をされていくか。	組合 業務課副参事	現在、焼却灰につきましては、太平洋セメントにてセメントの材料として資源化をしております。新施設におかれましては、既存施設と同じストーカー炉という処理方式を採用し、同様の処理を継続していく方針です。
8	事業計画	この整備事業は「(仮称)」がついているが、仮称が取れるのはいつ頃か。	熊谷市 環境推進課長	まだ確定ではございませんが、名称につきましては、供用開始前までに公募等で名称を募集することになると考えております。

番号	質問概要	質問内容	回答者	回答
1	事業計画	現在、深谷市のごみも処理されているが、新施設では深谷市の一部は処理されないとある。これはどういう意味か。	熊谷市 環境推進課長	現在は組合で衛生センターの管理運営を行っておりまして、幡羅地区も含めた深谷市の一部が別府の施設へ搬入する区域ですが、令和14年4月以降は、ごみ処理の事務が各市町に下りることになったため、熊谷市で発生したごみは熊谷市で処分、深谷市で発生したごみは深谷市で処分することを示しております。 ですので、大変申し訳ないのですが、令和14年4月以降につきましては、幡羅地区のごみは深谷市の今後の計画にしたがって処分していただくことになります。
2	事業計画	ごみ処理対象人口が減り、負荷が減るからと言って施設を縮小化せずに、増加することに備えて処理量を現状維持しておいたほうがよいのではないかと。	熊谷市 環境推進課長	今後の人口減少やごみの減少はほぼ確実です。もちろん余裕を見て大きな施設を計画すれば、たくさんのごみを処分することはできるのですが、コストと環境負荷の影響が増加するため、熊谷市といたしましては、必要最小限の可能な限りコンパクトな焼却施設を建設する計画としております。
3	事業計画	現在、深谷の事業者は別府へ捨てに行っていた。家庭ごみやごみ収集できないもの、植木などの処理も別府に持参する方がいらっしゃる。例えば、有料にすれば処理することは検討しているか。	熊谷市 環境推進課長	現状、ごみは自区内処理の原則というのがございまして、令和14年4月からの新施設につきましては、あくまでも熊谷市内で発生したごみのみを受け入れることとなります。よって、深谷市内で発生したごみにつきましては、有料無料問わず深谷市の計画にしたがって処分していただくことになると思われます。
4	事業計画	例えば、熊谷と深谷にある事業所が、深谷のごみを熊谷の事業所に持っていくことの見分けはできるのか。現状として、そういう事業所があるため、見分ける必要があると考える。有料化にすれば解決するのではないかと。一般ごみについても、そういったところの区別ができるか。寄居と深谷と熊谷で区切ることができるのか。供用開始まで年数があるので、事業計画を練った上で一般市民に周知徹底すれば可能と考えるが、事業所単位では見分ける方どのように考えているか。	組合 業務課副参事	事業系のごみにつきましては、元々基本的に市町毎に分けてごみを受け入れております。ご指摘のとおり、受付の段階で気づかず別市町の事業系のごみを受け入れている可能性はございます。現在では、聞き取りなどで対応しておりますが、新施設でも同様の方法か、もしくは近年の他事例ですと、事業者に対して予約制とした上で受け入れ可能かどうかを事前に把握することで対策しているという事例も出てきておりますので、今後熊谷市で検討すると考えております。